

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	高等教育改革の総合的な推進等		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	高等教育企画課		高等教育企画課長 浅田 和伸		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な大学の質保証の推進、大学改革の推進、専門教育の振興、医療関連教育の改善充実、学生生活支援の充実、国立大学法人の運営支援などの政策の遂行を目的として、そのために必要となる行政事務を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の行政事務を実施する。 ・特定の政策課題を専門的な見地から検討するために、外部有識者が参画する会議を開催 ・国際的な質保証の枠組みづくりに関する協議をリードするために、政府関係者、大学関係者、質保証機関等が出席する国際会議を開催 ・その他、高等教育改革の総合的な推進等に資する一般行政事務							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	81	94	96	85	79	
	執行額	63	84	74				
	執行率(%)	77.8%	89.4%	77.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は高等教育改革の総合的な推進等に係る行政事務であるため、事業の実施の成果として数値で定量的な指標を示すことは困難である。		成果実績	達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	高等教育改革の総合的な推進等に係る会議等を実施。 ※主な活動実績の例として、東アジア高等教育質保証国際シンポジウム等の開催回数を記載。		活動実績 (当初見込み)	回	—	60	90	—
				東アジア高等教育質保証国際シンポジウム 大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議 平成23年度大学入学者選抜方法の改善に関する協議 ものづくり技術者育成推進委員会 今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会 等				
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※所掌する行政事務を実施・推進するものであるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなさない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	10百万円	8百万円					
	職員旅費	27百万円	23百万円					
	委員等旅費	18百万円	16百万円					
	外国人招へい旅費	1百万円	7百万円					
	庁費	27百万円	22百万円					
	招へい外国人滞在費	2百万円	3百万円					
	計	85百万円	79百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、大学改革の推進等に資する行政事務に要する経費であり、国が実施すべき事業である。 ・国際会議の延期等に伴い、不用が生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定に当たっては、会計規則等に基づき一般競争入札を実施するなど、その妥当性や競争性を確保している。 ・事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査しており、真に必要なものに限定して執行している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学改革の推進等に資するために会議の開催、現地視察等を実施し、また、各種会議の報告書等のパンフレットを大学関係者に配布するなど、事務費に要した経費は、政策実現のための手段として十分に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
点検結果			<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めた。 ・具体的には、会議の開催に係る経費を執行することで、高等教育改革の総合的な推進等に資する事務を円滑に実施した。 ・謝金、旅費、庁費の使途に応じて、有識者や業者などに支出しているが、経費の執行に際しては、執行一覧を作成し、支出先・使途を適切に把握している。 ・各年度の執行状況等を踏まえ、所要額の算定を適切に見直しており、平成24年度においては、前年度より1割程度予算を削減し必要経費を計上している。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善			<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：本事業は、所掌する大学改革の推進などの行政事務を推進するために必要な経費であり、予算執行状況の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、所掌する行政事務を推進するために必要な経費であるが、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減			<p>予定していた国際会議の延期、印刷製本の部数減や単価見直し等に伴い、旅費や庁費等に不用額が生じたものであるが、これら執行実績を踏まえ、印刷製本の部数及び単価の見直し等により庁費を縮減及び次年度計画を踏まえた国際会議の開催回数の見直しによる旅費の縮減等により、概算要求に▲18百万円反映した。</p>
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0163	平成23年行政事業レビュー	0142

文部科学省
74百万円

諸謝金	9百万円
職員旅費	22百万円
委員等旅費	16百万円
外国人招へい旅費	6百万円
庁費	20百万円
招へい外国人滞在費	1百万円

・特定の政策課題を専門的な見地から検討するために、外部有識者が参画する会議を開催
・国際的な質保証の枠組みづくりに関する協議をリードするために、政府関係者、大学関係者、質保証機関等が出席する国際会議を開催
・その他、高等教育改革の総合的な推進等に資する一般行政事務

【随意契約・調達】

A.財団法人文教協会
1百万円
(図書購入)

※庁費で1件1百万以上の支出は本件のみ

〔「平成23年度全国大学一覧」の購入〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.財団法人文教協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	図書の購入	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 図書の購入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人文教協会	「平成23年度全国大学一覧」の購入	1	随意契約	-